

プラチナ森林産業イニシアティブ参加団体の取組紹介

団体名：北アルプス森林組合

プラチナ森林産業イニシアティブに関連する事業紹介・関連サイトのURL

▶当組合では、NEDOの支援事業で、新たな燃料ポテンシャル（早生樹等）の開拓・利用を可能とする「エネルギーの森」実証を行っている。この事業では、広葉樹の高齢樹林でも萌芽更新を最大限高める伐採手法、萌芽更新個体のバイオマスを最大限とする初期保育手法を検証し、短伐期燃料材生産モデル、低コスト高生産性の萌芽更新手法の開発することを目的として、人工林だけではなく、天然林、特に広葉樹も再生可能なエネルギーとしての木質バイオマス燃料の開拓を進めようとしています。

プラチナ森林産業イニシアティブを通じて連携・協働したいこと

▶林野庁統計（令和4年度）では、全国で森林組合数が607組合、組合員数が147万人、全国の組合地区内の私有林面積が1,592万ha、その内組合員所有面積は、1,047万haとなっており、全国における植林、下刈り等、間伐の受託面積のうち、森林組合により行われているものは約5割を占めており、我が国の森林整備の中心的な担い手となっている。また、森林集約化等は、協同組合たる森林組合の中心的、かつ本来的な事業であり、更なる集約化のための森林経営計画の策定が求められています。

森林経営管理制度において、市町村への聞き取りで森林組合に経営管理実施権の設定を希望する割合が77%に上っている。全国の経営計画作成面積が485万haのうち、森林組合が作成した経営面積は240万ha約5割となっています。

現在、山林所有者等について地籍調査等があまり進んでいないことなどから、所有者不明、境界未確定、公図と森林簿との合っていないなどの森林がかなりあり、森林の集約化、森林経営計画の策定、森林経営管理制度の運用がなかなか進まない要因となっています。

木を伐採し提供する側にも森林の集約化などに多くの課題があり、現在林野庁でも様々な課題について、森林経営管理制度の見直しなど新たな施策などにより支援を行っていただいておりますが、現場を担う森林組合等林業事業者や市町村が抱えている様々な課題など生の声を「プラチナ森林産業イニシアティブ」において取り上げていただき、課題を整理し、省庁横断での森林政策への反映ができるよう、政府に提言を行うなど、様々な課題解決によりビジョンの達成が可能となるようにしていただきたいと思います。また、人工林だけでなく日本の森林面積の約6割と言われる天然林資源の最大限の活用も、国の林業政策に十分反映、取り入れていただきますようお願いいたします。